【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第23期中(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)
【会社名】	株式会社大戸屋
【英訳名】	OOTOYA, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三　森　久　実
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目３番１号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区岩戸町４番地
【電話番号】	03-5206-7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　濵　田　寛　明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
売上高	(千円)	5,746,556	6,577,608	7,365,673	11,887,503	13,599,979
経常利益	(千円)	215,075	29,059	268,291	424,649	226,174
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	(千円)	115,236	△22,086	△173,407	220,389	103,156
純資産額	(千円)	1,649,420	1,646,895	1,521,956	1,754,877	1,774,322
総資産額	(千円)	4,878,507	5,328,414	5,512,524	5,009,928	5,500,256
１株当たり純資産額	(円)	323.41	322.92	298.42	337.81	342.12
１株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	(円)	22.59	△4.33	△34.00	36.93	14.44
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.8	30.9	27.6	35.0	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	238,167	98,752	257,558	552,505	532,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△375,597	△366,056	△115,421	△702,547	△575,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	105,974	473,460	181,146	43,732	312,587
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	511,933	640,507	1,027,041	437,080	703,393
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	294 (1,152)	313 (1,361)	353 (1,464)	296 (1,319)	329 (1,546)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、第21期中、第21期及び第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第22期中及び第23期中は１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
３　従業員数は就業人員数であり、（　）内にパートタイマー及びアルバイト（１日８時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
売上高	(千円)	5,743,260	6,566,235	7,330,714	11,875,374	13,581,845
経常利益	(千円)	221,770	36,757	280,649	435,476	250,312
中間(当期)純利益又は中間純損失（△）	(千円)	121,972	△16,737	△167,556	231,318	100,195
資本金	(千円)	467,200	467,200	467,200	467,200	467,200
発行済株式総数	(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額	(千円)	1,656,157	1,665,903	1,536,839	1,765,806	1,783,662
総資産額	(千円)	4,886,819	5,326,282	5,451,725	5,001,942	5,490,835
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	―	―	―	10.00	10.00
自己資本比率	(%)	33.9	31.3	28.2	35.3	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	293 (1,150)	310 (1,360)	307 (1,464)	291 (1,317)	311 (1,546)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
３　従業員数は各期の就業人員数であり、（　）内にパートタイマー及びアルバイト（１日８時間換算）を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う飲食事業及びフランチャイズ事業を行っておりますが、事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主にタイ王国において弁当及び惣菜のテイクアウト販売（飲食事業）を行うため、タイ王国BETAGRO AGRO-GROUP PUBLIC CO.,LTD.等と共同で、関連会社BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.を設立し、持分法適用関連会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	20百万バーツ	飲食事業	40.0	役員の兼任１名

（注）　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	334（1,457）
フランチャイズ事業	5
全社（共通）	14（7）
合計	353（1,464）

(注) １　従業員数は就業人員数であり、当社グループへの出向社員１名及び嘱託社員５名を含んでおります。また、(　)内にパートタイマー及びアルバイト(１日８時間換算)を外数で記載しております。
２　全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
３　従業員数が前連結会計年度末に比べて24名増加いたしましたのは、海外店舗の新規出店に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数(名)	307（1,464）

(注)　従業員数は就業人員数であり、当社への出向社員１名及び嘱託社員５名を含んでおりますが、他社への出向者は含めておりません。また、(　)内にパートタイマー及びアルバイト(１日８時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、飲食事業とフランチャイズ事業を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるフランチャイズ事業の割合が10%を超えてきたため、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報の記載を行います。

（当中間連結会計期間の概況）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善と民間設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高騰、米国経済や中国経済の先行き不透明感などの影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。また、個人消費につきましても、やや回復感に欠ける状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、市場規模が縮小する中、顧客獲得に向けた企業間競争の激化やコンビニエンスストア等の中食市場との競合等により、既存店売上高の低迷が長期化しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、当社の優位性である「店内調理による高品質な商品提供」にこだわり、仕入から物流そして店舗オペレーションに至るまで、当社独自の『総合オペレーション』を確立していくことが他社との差別化要因となり、当社の発展につながるものと考えて経営を実践しております。

当中間連結会計期間につきましては、①Ｑ・Ｓ・Ｃ（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルの更なる向上、②適正原価率の追求、③従業員の教育レベルの向上を重点課題とし位置付けて経営に取組んでおり、顧客満足度の向上と既存店舗の活性化を図りつつ、収益性の改善に向けた経営努力を重ねて参りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,365百万円（前中間連結会計期間比12.0%増）、連結営業利益275百万円（同701.4%増）、連結経常利益268百万円（同823.2%増）となりましたが、減損会計基準の適用に伴う減損損失400百万円と旧本部ビル等の売却による固定資産売却損56百万円等を特別損失として計上したため、連結中間純損失は173百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

①飲食事業

飲食事業は、大戸屋ごはん処において、５月にグランドメニューの改定を行うと共に、期間限定の新商品14品を順次提供し、顧客満足度の向上を図って参りました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」直営店３店舗（池袋西口店、丸井草加店、桜木町駅前店）を新規に出店する一方、直営店５店舗（池袋立教通り店、荻窪南口店、蒲田西口店、三田慶應大学前店、館林駅前店）を閉店しており、当中間連結会計期間末における稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」直営店122店舗、「おおとや厨房」直営店１店舗、「おとや」直営店１店舗、「海外店舗（連結子会社）」１店舗の総計125店舗となりました。なお、新規に出店いたしました「大戸屋ごはん処」直営店３店舗の当中間連結会計期間における売上高は136百万円であります。

この結果、売上高は6,604百万円となり、営業利益は483百万円となりました。

②フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」７店舗（大船店、新潟笹口店、八戸下長店、船橋フェイスビル店、那覇国際通り店、ホリデイタウン松本店、飯能店）を新規に出店し、当中間連結会計期間末における稼働店舗数は

「大戸屋ごはん処」31店舗となりました。

この結果、売上高は760百万円となり、営業利益は85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により257百万円を獲得し、投資活動により115百万円を使用し、財務活動により181百万円を調達した結果、当中間連結会計期間末残高は1,027百万円（前中間連結会計期間末比386百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（ａ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は257百万円（前中間連結会計期間比158百万円増加）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が272百万円となったものの、減価償却費が164百万円、減損損失が400百万円となる等、主たる営業活動により362百万円の収入があったため、法人税等の支払による支出が87百万円ありましたが、前述の結果を得られました。

（ｂ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は115百万円（前中間連結会計期間比250百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出142百万円等があったためであります。

（ｃ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、調達した資金は181百万円（前中間連結会計期間比292百万円減少）となりました。これは主に、銀行からの借入金の増加による収入1,815百万円に対し借入金の返済による支出が1,544百万円と270百万円の資金の増加となり、割賦債務の支払による支出77百万円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 食材等仕入実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの食材等仕入実績を記載しております。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	1,941,582	＋0.5
フランチャイズ事業	585,665	＋97.4
合計	2,527,248	＋13.4

(注)　金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

①　販売方法

当社グループは、一般消費者に対して店頭販売を行っております。

販売は、ほとんどが現金による小売販売であります。

②　部門別販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	6,604,976	＋6.9
フランチャイズ事業	760,696	＋90.0
合計	7,365,673	＋12.0

(注)　金額には、消費税等は含まれておりません。

③　地区別販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	当中間連結会計期間末店舗数	前連結会計年度末店舗数
東京都	4,874,894	＋13.8	75	78
神奈川県他	2,490,778	＋8.6	50	47
合計	7,365,673	＋12.0	125	125

(注)　1　金額には、消費税等は含まれておりません。
2　「神奈川県他」には北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、山梨県、大阪府及び奈良県及び海外（連結子会社）を含んでおります。
3　フランチャイズ部門の販売実績は、「東京都」に含まれております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間における当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

（１）提出会社

（ａ）当中間連結会計期間における設備投資は、主に新規出店及び既存店舗の改装に係るものであり、以下のとおりとなっております。

店舗名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	賃借面積 (㎡)	有形固定資産帳簿価額（千円）			従業員数 (人)	席数
			建物及び構築物	工具器具備品	計		
池袋西口店 （東京都豊島区）	飲食事業	174.60	30,892	3,396	34,288	2	72
丸井草加店 （埼玉県草加市）	飲食事業	149.49	―	1,852	1,852	2	58
桜木町駅前店 （神奈川県横浜市中区）	飲食事業	66.67	17,733	2,718	20,452	1	15
新宿靖国通り店 （東京都新宿区）	飲食事業	115.68	7,724	1,332	9,056	2	46
本厚木店 （神奈川県厚木市）	飲食事業	106.60	11,294	315	11,610	2	78
千歳烏山店 （東京都世田谷区）	飲食事業	129.43	20,072	1,244	21,316	1	61
新横浜駅前店 （神奈川県横浜市北区）	飲食事業	165.33	3,364	279	3,644	3	74

(注)　１　新宿靖国通り店、本厚木店、千歳烏山店及び新横浜駅前店については、既存店舗の改装に係るものであります。
　　２　前連結会計年度末に計画していた設備の新設の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、池袋西口店（完了年月 平成17年４月）及び丸井草加店（同 平成17年４月）であります。

（b）当中間連結会計期間における設備の除却は、主に既存店舗の改装及び閉店と旧本部の売却に係るものであり、以下のとおりとなっております。

店舗名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	賃借面積 (㎡)	有形固定資産帳簿価額（千円）				減少席数
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	計	
池袋立教通り店 （東京都豊島区）	飲食事業	135.20	7,728	980	―	8,709	52
新宿靖国通り店 （東京都新宿区）	飲食事業	115.68	2,555	1,313	―	3,868	―
本厚木店 （神奈川県厚木市）	飲食事業	106.60	5,843	―	―	5,843	―
千歳烏山店 （東京都世田谷区）	飲食事業	129.43	9,438	405	―	9,843	―
旧本部 （東京都西東京市）	全社 (共通)	―	18,818	1,094	102,622 (221.05)	122,536	―

(注)　1　新宿靖国通り店、本厚木店及び千歳烏山店については、既存店舗の改装に係るものであります。
2　池袋立教通り店については、閉店に係るものであります。
3　旧本部については、売却に係るものであります。
4　前連結会計年度末に計画していた設備の除却の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、池袋立教通り店（完了年月 平成17年４月）であります。

（2）国内子会社

該当事項はありません。

（3）在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な計画は以下のとおりであります。

（１）設備の新設の計画

会社名	店舗名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加客席数
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
提出会社	浦和店 （埼玉県さいたま市浦和区）	飲食事業	店舗設備	48,020	420	自己資金及び借入金	平成17年７月	平成17年10月	52
	羽村店 （東京都羽村市）	飲食事業	店舗設備	73,732	11,880	自己資金及び借入金	平成17年９月	平成17年11月	90
	淵野辺駅前店 （神奈川県相模原市）	飲食事業	店舗設備	55,165	―	自己資金及び借入金	平成17年９月	平成17年12月	60
	おおとや厨房 代々木二丁目店 （東京都渋谷区）	飲食事業	店舗設備	27,580	―	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成18年１月	―
OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.	サイアムパラゴン店 (タイ王国バンコク市)	飲食事業	店舗設備	29,392	2,156	自己資金及び借入金	平成17年10月	平成17年12月	66
	エカマイ店 (タイ王国バンコク市)	飲食事業	店舗設備	45,563	―	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成18年２月	92

(注)　1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　2　投資予定金額には、敷金及び保証金が含まれております。

（２）設備の除却の計画等

会社名	店舗名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定金額（千円）	着手及び完了予定		減少客席数
					着手	完了	
提出会社	八王子店 （東京都八王子市）	飲食事業	店舗設備	8,778	平成17年11月	平成17年12月	―

(注)　八王子店については、既存店舗の改装に係るものであります。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	5,100,000	5,100,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年６月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	117（注）１	116（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	117,000	116,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり1,530（注）２	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月１日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,530 資本組入額　　765	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は、これを認めない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は、これを認めない。 その他の細目は、総会決議及び本取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
２　当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分した場合（新株予約権の行使の場合を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額}=\text{調整前払込金額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替える。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年４月１日～平成17年９月30日	―	5,100,000	―	467,200	―	385,400

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三森久実	東京都武蔵野市桜堤一丁目９番12号	1,782	34.95
タニコー株式会社	東京都品川区戸越一丁目７番20号	130	2.55
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	120	2.35
大戸屋従業員持株会	東京都新宿区岩戸町４番地	114	2.24
三井物産株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町一丁目２番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	110	2.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目２番１号	100	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	100	1.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	63	1.25
三井食品株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番９号	50	0.98
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号	43	0.84
計	―	2,613	51.25

（注）三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月１日付でＵＦＪ信託銀行株式会社と合併し、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社と商号変更しております。なお、当中間期末日現在において、ＵＦＪ信託銀行株式会社は当社株式を所有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　5,100,000	51,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	5,100,000	―	―
総株主の議決権	―	51,000	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株（議決権14個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	851	834	824	824	856	876
最低(円)	805	797	803	818	817	848

(注)　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業本部長 兼業務部長 兼店舗開発部長 兼食品衛生管理主管	常務取締役営業本部長 兼業務部長	髙 橋　昭 夫	平成17年10月１日
取締役営業副本部長 兼事業開発部長	取締役営業副本部長 兼人事開発部長 兼事業開発部長	齋 藤　弘 明	平成17年10月１日
取締役総務人事部長	取締役総務部長	秋 山　　潔	平成17年10月１日

（注）　前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動は次のとおりであります。

退任執行役員

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
―	執行役員商品開発部長	丸田　耕治郎	平成17年９月29日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員商品部長	執行役員仕入部長	市 川　和 弥	平成17年10月１日
執行役員海外事業部長	執行役員社長室長	菊池　信二郎	平成17年10月１日

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日 内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日 内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		734,507		1,121,041		797,393	
2 売掛金		62,307		137,813		109,977	
3 たな卸資産		43,299		40,707		45,125	
4 その他		334,929		373,274		317,405	
流動資産合計		1,175,044	22.1	1,672,837	30.3	1,269,900	23.1
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※１						
（１）建物	※２	2,351,398		2,024,338		2,363,997	
（２）その他	※２	288,541		164,315		312,570	
有形固定資産合計		2,639,940		2,188,654		2,676,567	
2 無形固定資産		44,616		7,554		36,109	
3 投資その他の資産							
（１）敷金及び保証金		1,260,922		1,261,581		1,279,095	
（２）その他		207,891		381,896		238,583	
投資その他の資産合計		1,468,813		1,643,478		1,517,678	
固定資産合計		4,153,370	77.9	3,839,687	69.7	4,230,355	76.9
資産合計		5,328,414	100.0	5,512,524	100.0	5,500,256	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		393,517		454,178		453,516	
2　短期借入金	※２	759,000		1,160,000		750,000	
3　１年内返済予定長期借入金	※２	761,009		780,506		773,101	
4　未払金		582,616		553,089		580,303	
5　未払法人税等		21,265		65,694		102,274	
6　賞与引当金		21,645		22,387		21,094	
7　閉店損失引当金		21,060		2,500		14,461	
8　その他		163,224		188,925		185,631	
流動負債合計		2,723,337	51.1	3,227,280	58.5	2,880,382	52.4
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２	705,344		493,884		640,862	
2　退職給付引当金		84,618		93,294		92,620	
3　長期未払金		70,339		40,088		28,627	
4　その他		79,930		92,913		73,925	
固定負債合計		940,232	17.7	720,180	13.1	836,035	15.1
負債合計		3,663,569	68.8	3,947,460	71.6	3,716,417	67.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,949	0.3	43,106	0.8	9,516	0.2
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		467,200	8.8	467,200	8.5	467,200	8.5
Ⅱ　資本剰余金		385,400	7.2	385,400	7.0	385,400	7.0
Ⅲ　利益剰余金		795,753	14.9	667,088	12.1	920,996	16.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,272	0.0	3,331	0.0	2,097	0.0
Ⅴ　為替換算調整勘定		△ 2,730	△0.0	△1,063	△0.0	△1,371	△0.0
資本合計		1,646,895	30.9	1,521,956	27.6	1,774,322	32.3
負債、少数株主持分及び資本合計		5,328,414	100.0	5,512,524	100.0	5,500,256	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,577,608	100.0		7,365,673	100.0		13,599,979	100.0
Ⅱ　売上原価			2,211,988	33.6		2,508,136	34.1		4,573,965	33.6
売上総利益			4,365,620	66.4		4,857,537	65.9		9,026,014	66.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		4,331,259	65.9		4,582,180	62.2		8,785,237	64.6
営業利益			34,360	0.5		275,356	3.7		240,776	1.8
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		545			732			1,258		
２　取引先協賛金		7,023			10,957			16,439		
３　賃貸収入		1,980			－			3,960		
４　業務受託収入		2,266			－			4,064		
５　雇用助成金		2,685			－			－		
６　雑収入		2,086	16,587	0.2	2,381	14,071	0.2	3,900	29,622	0.2
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		20,188			20,712			40,900		
２　賃貸原価		1,590			－			3,171		
３　雑損失		109	21,888	0.3	424	21,136	0.3	152	44,224	0.3
経常利益			29,059	0.4		268,291	3.6		226,174	1.7

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
VI　特別利益										
1　店舗売却益		－			－			43,220		
2　役員退職慰労引当金戻入		59,292	59,292	0.9	－	－	－	59,292	102,512	0.7
VII　特別損失										
1　固定資産売却損	※２	－			56,475			－		
2　固定資産除却損	※３	72,850			61,170			104,294		
3　退職給付債務移行時差異		13,365			－			13,365		
4　閉店損失引当金繰入		21,060			2,500			14,461		
5　減損損失	※４	－			400,126			－		
6　その他		5,112	112,388	1.7	20,037	540,309	7.3	5,112	137,233	1.0
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益			△24,036	△0.4		△272,018	△3.7		191,454	1.4
法人税、住民税及び事業税		2,791			50,904			90,122		
法人税等調整額		△2,332	459	0.0	△143,008	△92,104	△1.2	7,406	97,528	0.7
少数株主損失			2,408	0.1		6,505	0.1		9,230	0.1
中間純損失(△)又は当期純利益			△22,086	△0.3		△173,407	△2.4		103,156	0.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			385,400		385,400		385,400
Ⅱ　資本剰余金中間期末(期末)残高			385,400		385,400		385,400
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			900,840		920,996		900,840
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　当期純利益		－	－	－	－	103,156	103,156
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		51,000		51,000		51,000	
2　役員賞与		32,000		29,500		32,000	
3　中間純損失		22,086	105,086	173,407	253,907	－	83,000
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			795,753		667,088		920,996

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△24,036	△272,018	191,454
2　減価償却費		181,041	164,866	370,076
3　減損損失		―	400,126	―
4　賞与引当金の増減額		△1,839	1,293	△2,390
5　閉店損失引当金の増減額		21,060	△11,961	14,461
6　退職給付引当金の増減額		21,029	674	29,032
7　役員退職慰労引当金の増減額		△72,808	―	△72,808
8　受取利息及び受取配当金		△547	△734	△1,261
9　支払利息		20,188	20,712	40,900
10　店舗売却益		―	―	△43,220
11　固定資産売却損		―	56,475	―
12　固定資産除却損		61,673	59,615	85,100
13　売上債権の増減額		12,815	△27,835	△34,853
14　たな卸資産の増減額		6,417	4,057	4,592
15　前払費用の増減額		△19,067	△23,812	△5,037
16　未収入金の増減額		8,399	2,624	8,283
17　仕入債務の増減額		9,790	△349	70,558
18　未払金の増減額		21,091	△13,394	54,484
19　未払費用の増減額		7,689	△2,647	11,621
20　未払消費税等の増減額		△35,263	△3,548	△13,449
21　役員賞与の支払額		△32,000	△29,500	△32,000
22　その他		35,150	38,163	1,749
小計		220,785	362,806	677,295
23　利息及び配当金の受取額		730	738	1,084
24　利息の支払額		△17,135	△18,501	△34,098
25　法人税等の支払額		△105,627	△87,484	△111,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,752	257,558	532,331

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　貸付金の増加による支出		△4,306	△330	△42,166
2　貸付金の回収による収入		3,859	5,434	25,886
3　有形固定資産の取得による支出		△299,198	△142,992	△545,807
4　有形固定資産の売却による収入		2,334	64,798	90,714
5　無形固定資産の取得による支出		△3,072	△165	△3,072
6　長期前払費用の取得による支出		△19,431	△16,997	△49,030
7　敷金及び保証金の増加による支出		△18,953	△9,764	△70,057
8　その他		△27,288	△15,404	17,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		△366,056	△115,421	△575,623
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入れによる収入		1,320,000	1,500,000	2,340,000
2　短期借入金の返済による支出		△845,000	△1,090,000	△1,874,000
3　長期借入れによる収入		500,000	315,064	850,000
4　長期借入金の返済による支出		△338,538	△454,565	△740,928
5　割賦債務の返済による支出		△112,001	△77,813	△213,794
6　配当金の支払額		△51,000	△51,272	△48,689
7　少数株主からの払込みによる収入		―	39,733	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		473,460	181,146	312,587
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,730	467	△2,982
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		203,426	323,751	266,312
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		437,080	703,289	437,080
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		640,507	1,027,041	703,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社ライスアンドピース OOTOYA(THAILAND) CO.,LTD.	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社ライスアンドピース OOTOYA（THAILAND）CO.,LTD. なお、株式会社ライスアンドピースは前連結会計年度において解散し、特別清算手続中であります。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社ライスアンドピース OOTOYA（THAILAND）CO.,LTD. なお、株式会社ライスアンドピースは当連結会計年度において解散し、特別清算手続中であります。
２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数　１社 会社等の名称 BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.	２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちOOTOYA(THAILAND) CO.,LTD.の中間決算日は６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちOOTOYA（THAILAND）CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。
４　会計処理基準に関する事項 (１)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	４　会計処理基準に関する事項 (１)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 最終仕入原価法	４　会計処理基準に関する事項 (１)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　10年～15年 ②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）によっております。 ③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
(３)重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ②閉店損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における閉鎖決定店舗の閉店時に発生すると認められる額を計上しております。	(３)重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 同左 ②閉店損失引当金 同左	(３)重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ②閉店損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における閉鎖決定店舗の閉店時に発生すると認められる額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 （会計処理の変更） 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、3,004千円増加し、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、13,365千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,004千円減少し、税金等調整前中間純損失が、16,370千円増加しております。	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 （会計処理の変更） 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、636千円増加し、当連結会計年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、13,365千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ636千円減少し、税金等調整前当期純利益が、14,002千円減少しております。
④役員退職慰労引当金 ――――――――――	④　――――――――――	④役員退職慰労引当金 ――――――――――
（追加情報） 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成16年９月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、全額を取り崩しております。		（追加情報） 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成16年９月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、全額を取り崩しております。

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(４)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(４)重要なリース取引の処理方法 同左	(４)重要なリース取引の処理方法 同左
(５)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(５)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左	(５)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金の利息	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(６)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(６)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(６)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純損失が323,229千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)
（中間連結損益計算書） 当中間連結会計期間から、独立掲記しておりました「受取配当金」は金額が僅少であり、「雑収入」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「受取配当金」は 2千円であります。	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間まで、独立掲記しておりました「業務受託収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「業務受託収入」は164千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)	前連結会計年度 (平成17年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 993,176千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,150,672千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,131,208千円
※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　14,649千円 有形固定資産その他　102,622千円 合計　117,272千円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金　507,000千円 1年内返済予定長期借入金　406,050千円 長期借入金　348,920千円 合計　1,261,970千円	※２　――――――――	※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　14,284千円 有形固定資産その他　102,622千円 合計　116,907千円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金　237,540千円 長期借入金　83,280千円 合計　320,820千円
３　保証債務 金融機関借入の保証 ＦＣ加盟店（２件）　52,798千円	３　保証債務 金融機関借入の保証 ＦＣ加盟店（２件）　43,330千円	３　保証債務 金融機関借入の保証 ＦＣ加盟店（２件）　48,064千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当　2,113,545千円 賞与引当金繰入額　21,645千円 退職給付費用　11,982千円 地代家賃　588,272千円 減価償却費　179,988千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当　2,270,722千円 賞与引当金繰入額　22,387千円 退職給付費用　14,994千円 地代家賃　631,699千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当　4,208,853千円 賞与引当金繰入額　21,094千円 退職給付費用　24,082千円 地代家賃　1,201,467千円
※２　――――――――――	※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　4,625千円 有形固定資産その他　51,849千円 56,475千円	※２　――――――――――
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　57,106千円 有形固定資産その他　4,313千円 解体費　10,996千円 その他　433千円 合計　72,850千円	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　18,798千円 有形固定資産その他　2,813千円 無形固定資産　22,750千円 解体費　1,554千円 リース契約解約損　15,252千円 合計　61,170千円	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産　81,027千円 無形固定資産　3,116千円 解体費　11,668千円 リース契約解約損　7,526千円 その他　955千円 合計　104,294千円
※４　――――――――――	※４　減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途・場所 / 種類 / 金額 直営店舗(24店舗・東京都豊島区他) / 建物・リース資産等 / 400,126千円 合計　400,126千円 当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。 減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した24店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物303,596千円、リース資産68,251千円、その他28,278千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを６％で割引いて算定しております。	※４　――――――――――

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	734,507千円	現金及び預金勘定	1,121,041千円	現金及び預金勘定	797,393千円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△94,000千円	預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△94,000千円	預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△94,000千円
現金及び現金同等物	640,507千円	現金及び現金同等物	1,027,041千円	現金及び現金同等物	703,393千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
有形固定資産その他	1,199,825	546,223	653,601
無形固定資産	85,865	21,226	64,638
合計	1,285,690	567,450	718,240

(２)未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	239,686千円
1年超	489,501千円
合計	729,188千円

(３)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	128,626千円
減価償却費相当額	121,468千円
支払利息相当額	7,286千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(５)利息相当額の算定方法
　リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当中間連結会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
有形固定資産その他	1,182,195	600,635	67,718	513,841
無形固定資産	85,592	37,308	131	48,152
合計	1,267,787	637,943	67,849	561,993

(２)未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	230,485千円
1年超	403,534千円
合計	634,019千円

リース資産減損勘定中間期末残高　54,980千円

(３)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	132,789千円
リース資産減損勘定の取崩額	13,271千円
減価償却費相当額	119,439千円
支払利息相当額	6,434千円
減損損失	68,251千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
同左

(５)利息相当額の算定方法
同左

前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産その他	1,245,290	624,775	620,515
無形固定資産	85,681	29,506	56,174
合計	1,330,971	654,281	676,689

(２)未経過リース料期末残高相当額

1年内	236,082千円
1年超	451,668千円
合計	687,751千円

(３)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	265,883千円
減価償却費相当額	251,494千円
支払利息相当額	14,599千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
同左

(５)利息相当額の算定方法
同左

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） 1年内　4,139千円 1年超　6,554千円 合計　10,694千円 ――――――――	2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） 1年内　5,579千円 1年超　6,374千円 合計　11,954千円 （貸主側） 1年内　4,139千円 1年超　2,414千円 合計　6,554千円	2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） 1年内　4,139千円 1年超　4,484千円 合計　8,624千円 （貸主側） 1年内　4,139千円 1年超　4,484千円 合計　8,624千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,769	4,910	2,141
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	2,769	4,910	2,141

２．時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(１)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000

当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,769	8,377	5,607
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	2,769	8,377	5,607

２．時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(１)その他有価証券 非上場株式	2,000

前連結会計年度末（平成17年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,769	6,300	3,531
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	2,769	6,300	3,531

２．時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(１)その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年３月31日現在）

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める飲食事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	飲食事業（千円）	フランチャイズ事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,604,976	760,696	7,365,673	－	7,365,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,604,976	760,696	7,365,673	－	7,365,673
営業費用	6,121,114	675,267	6,796,382	293,934	7,090,316
営業利益	483,862	85,428	569,291	(293,934)	275,356

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1) 飲食事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業

(2) フランチャイズ事業 ・・・・・ フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（293,934千円）の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める飲食事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額　322円92銭	１株当たり純資産額　298円42銭	１株当たり純資産額　342円12銭
１株当たり中間純損失　4円33銭	１株当たり中間純損失　34円00銭	１株当たり当期純利益　14円44銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)　１株当たり中間純損失(△)又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
中間純損失(△) 又は当期純利益	△22,086千円	△173,407千円	103,156千円
普通株主に帰属しない金額	―	―	29,500千円
（うち利益処分による役員賞与金）	(―)	(―)	(29,500千円)
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益	△22,086千円	△173,407千円	73,656千円
普通株式の期中平均株式数	5,100,000株	5,100,000株	5,100,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年６月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 普通株式　125,000株	平成14年６月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 普通株式　117,000株	平成14年６月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権） 普通株式　123,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		702,138		1,012,767		795,120	
2 売掛金		62,245		139,601		109,977	
3 たな卸資産		43,133		40,129		44,749	
4 その他		351,837		408,758		332,246	
流動資産合計		1,159,354	21.7	1,601,257	29.4	1,282,093	23.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,346,457		1,998,834		2,362,735	
(2) その他	※2	284,493		155,060		278,487	
有形固定資産合計		2,630,950	49.4	2,153,894	39.5	2,641,223	48.1
2 無形固定資産		41,179	0.8	7,410	0.1	36,109	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		1,259,563		1,256,076		1,275,483	
(2) その他		235,233		433,085		255,925	
投資その他の資産合計		1,494,797	28.1	1,689,162	31.0	1,531,408	27.9
固定資産合計		4,166,927	78.3	3,850,467	70.6	4,208,742	76.7
資産合計		5,326,282	100.0	5,451,725	100.0	5,490,835	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		393,389		452,263		453,497	
2　短期借入金	※２	759,000		1,160,000		750,000	
3　１年内返済予定長期借入金	※２	761,009		776,218		773,101	
4　未払金		581,589		549,269		580,317	
5　未払法人税等		21,200		65,694		102,154	
6　賞与引当金		21,645		22,387		21,094	
7　閉店損失引当金		21,060		2,500		14,461	
8　その他	※３	162,350		188,735		184,813	
流動負債合計		2,721,243	51.1	3,217,068	59.0	2,879,439	52.4
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２	705,344		478,876		640,862	
2　退職給付引当金		84,618		93,294		92,620	
3　長期未払金		67,446		32,733		20,326	
4　その他		81,726		92,913		73,925	
固定負債合計		939,135	17.6	697,817	12.8	827,734	15.1
負債合計		3,660,379	68.7	3,914,885	71.8	3,707,173	67.5
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		467,200	8.8	467,200	8.6	467,200	8.5
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		385,400		385,400		385,400	
資本剰余金合計		385,400	7.2	385,400	7.1	385,400	7.0
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		3,582		3,582		3,582	
2　中間(当期)未処分利益		808,448		677,325		925,382	
利益剰余金合計		812,031	15.3	680,908	12.5	928,964	16.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,272	0.0	3,331	0.0	2,097	0.1
資本合計		1,665,903	31.3	1,536,839	28.2	1,783,662	32.5
負債・資本合計		5,326,282	100.0	5,451,725	100.0	5,490,835	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,566,235	100.0		7,330,714	100.0		13,581,845	100.0
Ⅱ　売上原価			2,208,431	33.6		2,493,768	34.0		4,566,995	33.6
売上総利益			4,357,804	66.4		4,836,946	66.0		9,014,849	66.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			4,316,091	65.8		4,550,552	62.1		8,750,626	64.5
営業利益			41,712	0.6		286,394	3.9		264,222	1.9
Ⅳ　営業外収益	※１		16,893	0.3		14,120	0.2		30,122	0.2
Ⅴ　営業外費用	※２		21,848	0.3		19,865	0.3		44,032	0.3
経常利益			36,757	0.6		280,649	3.8		250,312	1.8
Ⅵ　特別利益	※３		59,292	0.9		－	－		102,512	0.8
Ⅶ　特別損失	※4、5		112,388	1.7		540,309	7.3		155,215	1.1
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益			△16,338	△0.2		△259,660	△3.5		197,609	1.5
法人税、住民税及び事業税		2,731			50,904			90,008		
法人税等調整額		△2,332	399	0.1	△143,008	△92,104	△1.2	7,406	97,414	0.8
中間純損失(△)又は当期純利益			△16,737	△0.3		△167,556	△2.3		100,195	0.7
前期繰越利益			825,186			844,882			825,186	
中間(当期)未処分利益			808,448			677,325			925,382	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法 (１)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (２)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	１　資産の評価基準及び評価方法 (１)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (２)たな卸資産 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (１)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (２)たな卸資産 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (１)有形固定資産 定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　10年～15年 (２)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法 (３)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (１)有形固定資産 同左 (２)無形固定資産 同左 (３)長期前払費用 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (１)有形固定資産 同左 (２)無形固定資産 同左 (３)長期前払費用 同左
３　引当金の計上基準 (１)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (１)賞与引当金 同左	３　引当金の計上基準 (１)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(２)閉店損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における閉鎖決定店舗の閉店時に発生すると認められる額を計上しております。	(２)閉店損失引当金 同左	(２)閉店損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失に備えるため、当事業年度末における閉鎖決定店舗の閉店時に発生すると認められる額を計上しております。
(３)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、3,004千円増加し、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、13,365千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,004千円減少し、税引前中間純損失が、16,370千円増加しております。	(３)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(３)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、636千円増加し、当事業年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、13,365千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ636千円減少し、税引前当期純利益が、14,002千円減少しております。
(４)役員退職慰労引当金 ――――――――― (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成16年９月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、全額を取り崩しております。	(４)――――――――――	(４)役員退職慰労引当金 ――――――――― (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成16年９月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、全額を取り崩しております。

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同左	４　リース取引の処理方法 同左
５　ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	５　ヘッジ会計の方法 同左	５　ヘッジ会計の方法 同左
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより、税引前中間純損失が323,229千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除しております。	――――――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 992,114千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,146,198千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,130,537千円
※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　14,649千円 有形固定資産その他　102,622千円 合計　117,272千円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金　507,000千円 1年内返済予定長期借入金　406,050千円 長期借入金　348,920千円 合計　1,261,970千円	※２　――――――――	※２　担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　14,284千円 有形固定資産その他　102,622千円 合計　116,907千円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金　237,540千円 長期借入金　83,280千円 合計　320,820千円
※３　消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※３　消費税等の取扱い 同左	※３　消費税等の取扱い ―――――
４　保証債務 金融機関借入の保証 ＦＣ加盟店（２件）　52,798千円	４　保証債務 金融機関借入の保証 ＦＣ加盟店（２件）　43,330千円 OOTOYA(THAILAND) CO.,LTD. BAHT 6,800千　18,768千円 小計　62,098千円 リース会社に対するリース債務の保証 OOTOYA(THAILAND) CO.,LTD. BAHT 2,630千　7,259千円 合計　69,357千円 外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しております。	４　保証債務 金融機関借入の保証 ＦＣ加盟店（２件）　48,064千円 OOTOYA(THAILAND) CO.,LTD. BAHT 7,600千　20,824千円 小計　68,888千円 リース会社に対するリース債務の保証 OOTOYA(THAILAND) CO.,LTD. BAHT 2,945千　8,071千円 合計　76,959千円 外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。

(中間損益計算書関係)

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)</th>
<th>当中間会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　営業外収益のうち主要なもの
受取利息　673千円
取引先協賛金　7,023千円

※２　営業外費用のうち主要なもの
支払利息　20,148千円

※３ 特別利益のうち主要なもの
役員退職慰労引当金戻入　59,292千円

※４ 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損　72,850千円

※５　―――――――――

６　減価償却実施額
有形固定資産　154,936千円
無形固定資産　5,060千円</td>
<td>※１　営業外収益のうち主要なもの
受取利息　790千円
取引先協賛金　10,957千円

※２　営業外費用のうち主要なもの
支払利息　19,698千円

※３　―――――――――

※４ 特別損失のうち主要なもの
固定資産売却損　56,475千円
固定資産除却損　61,170千円
減損損失　400,126千円

※５　減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>直営店舗(24店舗・東京都豊島区他)</td><td>建物・リース資産等</td><td>400,126千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>400,126千円</td></tr>
</table>
当社は、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。
減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した24店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
その内訳は、建物303,596千円、リース資産68,251千円、その他28,278千円であります。
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを６％で割引いて算定しております。

６　減価償却実施額
有形固定資産　138,881千円
無形固定資産　5,047千円</td>
<td>※１　営業外収益のうち主要なもの
受取利息　1,430千円
取引先協賛金　16,439千円

※２　営業外費用のうち主要なもの
支払利息　40,751千円

※３　特別利益のうち主要なもの
店舗売却益　43,220千円
役員退職慰労引当金戻入　59,292千円

※４ 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損　101,177千円
子会社整理損失　21,100千円

※５　―――――――――

６　減価償却実施額
有形固定資産　318,282千円
無形固定資産　10,130千円</td>
</tr>
</table>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
有形固定資産その他	1,194,910	544,994	649,915
無形固定資産	85,865	21,226	64,638
合計	1,280,775	566,221	714,553

(２)未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	238,717千円
1年超	486,742千円
合計	725,460千円

(３)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	128,111千円
減価償却費相当額	120,977千円
支払利息相当額	7,249千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(５)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
有形固定資産その他	1,182,195	600,635	67,718	513,841
無形固定資産	85,592	37,308	131	48,152
合計	1,267,787	637,943	67,849	561,993

(２)未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	230,485千円
1年超	403,534千円
合計	634,019千円
リース資産減損勘定中間期末残高	54,980千円

(３)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	132,789千円
リース資産減損勘定の取崩額	13,271千円
減価償却費相当額	119,439千円
支払利息相当額	6,434千円
減損損失	68,251千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
同左

(５)利息相当額の算定方法
同左

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産その他	1,245,290	624,775	620,515
無形固定資産	85,681	29,506	56,174
合計	1,330,971	654,281	676,689

(２)未経過リース料期末残高相当額

1年内	236,082千円
1年超	451,668千円
合計	687,751千円

(３)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	265,025千円
減価償却費相当額	250,675千円
支払利息相当額	14,540千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
同左

(５)利息相当額の算定方法
同左

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） 1年内　4,139千円 1年超　6,554千円 合計　10,694千円 ――――――――	2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） 1年内　5,579千円 1年超　6,374千円 合計　11,954千円 （貸主側） 1年内　4,139千円 1年超　2,414千円 合計　6,554千円	2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） 1年内　4,139千円 1年超　4,484千円 合計　8,624千円 （貸主側） 1年内　4,139千円 1年超　4,484千円 合計　8,624千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年９月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年９月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 至	平成16年４月１日 平成17年３月31日	平成17年６月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社　大　戸　屋
　取　締　役　会　　御　中

三　優　監　査　法　人

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　　杉　田　　純　　㊞

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　　都　甲　和　幸　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大戸屋及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４（３）③に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算方法について、当中間連結会計期間より簡便法から原則法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社　大　戸　屋
　取　締　役　会　　御　中

三　優　監　査　法　人

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　　杉　田　　純　　㊞

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　　都　甲　和　幸　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大戸屋及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社　大　戸　屋
　取　締　役　会　　御　中

三　優　監　査　法　人

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　　杉　田　　純　　㊞

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　　都　甲　和　幸　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大戸屋の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項３（３）に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算方法について、当中間会計期間より簡便法から原則法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社　大　戸　屋
　取　締　役　会　　御　中

三　優　監　査　法　人

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　　杉　田　　純　　㊞

代　表　社　員
業務執行社員　公認会計士　　都　甲　和　幸　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大戸屋の平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。